

- ・本来、介護は誰でもできるような業界であったが、介護の質の確保のために介護福祉士の養成が求められるようになってきた。
  - ・ハローワークでは介護職のあっせん・養成を簡単に考えているようだが、もつときちんとした教育訓練を受けるように指導してほしい。
  - ・千葉県では、「紹介予定派遣」という制度で、派遣会社を通じてヘルパー2級の資格を取得するために各施設に人材派遣させる制度がある。採用を前提に試用期間ということになるが、施設と応募者双方にとって、適性を評価できるので、これはもっと推進してほしい。
  - ・夜間学校で、介護福祉士の訓練をしているところもあるときく。
  - ・団塊の世代が高齢化し施設に入居してくると、権利意識は強いので、今後いろんな軋轢が生まれてくる懸念はある。
- ◆国などへの要望
- ・新型特養（個室のみ）は利用者にとってはいいのだろうが、施設管理者からすると個室管理が難しいと同時に、職員による入居者虐待などはわからなくなる可能性もある。

### 3. 震災等緊急時の対応等

- ◆今回の震災時の対応
- ・地震動により施設周辺に大規模液状化が発生、特養入り口前の道路が数十センチ盛り上がり、施設への出入りが不能になった。
  - ・岩盤に届くまで杭の施工が行われていたので、建物自体に大きな被害はなかった。
  - ・利用者全員を特養1階の食堂および多目的室に集めた。老健施設の入居者も、市特養に集めた。
  - ・近くの京葉ガスの施設からガス漏れ騒ぎ。
  - ・目の前が海で、海拔ゼロメートル地帯であり、津波の心配はあったが、今回の震源は東北沖合であり、大事にはいたらなかった。
  - ・当日の夜遅くまで停電していた。
  - ・非常用電話の回線は確保されていた。(市役所および社福法人本部との連絡用)
  - ・市との同報無線電話はつながっていたが、呼び出しても市役所が出なかった。
  - ・一般固定電話はつながらなかつたが、ドコモの携帯メールはつながった。
  - ・両方の施設であわせて400人分の利用者の食事の確保が最大の課題。
  - ・ガスは翌日復旧、水道は3月25日まで断水していた。
  - ・非常用飲料水は1日分しかなく、自衛隊の給水車からの給水を受けた。
  - ・デイサービスがサービス停止になり担当スタッフが水汲み業務を担当。
  - ・地震翌日から業者が食材を搬入してくれた。
  - ・社会福祉法人本部から看護師・介護士が応援にかえつけてくれたことも

あり、人材は足りていた。

- ・下水（汚水系）は、余震のたびに管路がずれてしまい、復旧に手間取った。

◆震災等の緊急時に「心配なこと」

- ・3日間の備蓄が必要であることをあらためて認識した。
- ・今後の可能性としては、書と直下型などでの津波被害が一番心配である。

◆防災計画および見直しの必要性と内容

- ・備蓄すべきものとしては、断水時にも対応できる紙コップ、プラスどんぶり、スプーン。

懐中電灯、ワンセグが見れる大型ディスプレイが必要と感じた。

- ・緊急時の役割分担は制度上は出来ているが、発災地には不在のことも考慮して、その場にいる人が自主的判断で適切な行動ができるような心の準備が必要である。

- ・首都直下型の場合、夜間などスタッフが参集できるかどうかが一番心配。
- ・地震避難訓練は年に1回実施しているが、今回は訓練時よりもよく皆が活動してくれた。

## 事例4：E施設（宮城県S市）

### 1. 組織の概要

- ◆施設種類：ケアハウス、ショートステイ、デイサービス
- ◆所在地：宮城県S市
- ◆設立年次：2000年
- ◆主な事業内容
  - ①ケアハウス（30名）、ショートステイ（20名）、デイサービス（45名）
  - ②運営主体は、（社福）M
- ◆職員総数及び内訳
  - ・66名

### 2. 震災等緊急時の対応等

- ◆今回の震災時の対応
  - ・発災当時、大津波警報および津波の襲来は予想していなかった。（市からの緊急広報も届いていない）
  - ・地盤沈下はあったが、施設建物に大きな被害はなかった。
  - ・携帯電話で津波が近くの川を遡上していることを知った。幸いにも、津波の冠水はなかった。しかし、施設の周りは津波で冠水してしまった。
  - ・施設内にいたデイサービス利用者（20人前後）を施設内にとどめたが、ふとんが足らなかった（夕方から吹雪になる悪天候であった）。
  - ・地震後3日は停電で、懐中電灯とローソクを利用。
  - ・翌朝、山形の系列施設から応援部隊がやってきて、炊き出しなどをやってくれた。

## 比較福祉国家研究の展開

—社会保障給付の人的側面と社会保障財政の比較研究の視点—

金子能宏  
国立社会保障・人口問題研究所  
社会保障基礎理論研究部

Copy-right Y-Kaneko IPSS

1

### 比較福祉国家研究の対象－比較対照としての福祉国家－

- 福祉国家の一般的意味：（例示）資本主義体制を維持した上で、社会不安や貧困を予防するため、政府が完全雇用を図るとともに、格差是正や引退後の所得保障及び医療・福祉サービス等の社会保障制度を充実させて、国民の健康で文化的な生活の実現を図る国家体制。
- 福祉国家の経済構造：福祉資本主義
  - ・福祉資本主義（体制）とは、福祉国家（体制）と資本主義経済（体制）とが共存しているような体制（松井(2010)）ただし、各国それぞれの経済史・政治史があるように、それらの政治経済的な背景の影響を受けて、福祉資本主義には多様性がある。
- 福祉国家・福祉資本主義誕生の歴史的・政治的背景
  - ・欧米における福祉国家誕生期のライバルの存在：社会主义国家  
→理念上は、計画経済による雇用保障、及び必要に応じた配分の理念に基づく国家による医療・福祉サービスの保障と所得保障を実現。

Copy-right Y-Kaneko IPSS

2

## 福祉国家の意味－比較福祉国家研究の文脈①

- 社会権・生存権に着目した意味づけ
  - “福祉国家はかつての夜警国家、軍事国家の後に位置づけられる現代(20世紀)資本主義のことと、その核心はマーシャルのいう社会権にある。”(Espin=Andersen, 1990=2001)
  - 福祉国家とは、“国民の生存権を国家が保障する民主主義的現代資本主義”(田多1994,2010)
  - “福祉国家の本質は、所得・栄養・健康・住宅・教育の最低生活保障を、あらゆる市民に対して、次善としてではなく、ひとつの政治的権利として、政府が保障することである”(Wilensky, 1975=2004, 田多2010より引用)

Copy-right Y-Kaneko IPSS

3

## 福祉国家の意味－比較福祉国家研究の文脈②

- 福祉国家の構成要素(高齢化、社会保障の規模等)の数量的側面に着目した意味づけ
  - “社会支出の量、制度導入の時期”(Wilensky, 1975=1985)
- 福祉国家の機能・構造に着目した意味づけ
  - 紿付国家としての福祉国家、規制国家としての福祉国家、目標としての福祉国家(武川(2010))
- 福祉国家の多様性を認める意味づけ
  - 福祉レジーム(Esping Andersen):  
“福祉レジームは、多様な福祉制度と政策で構成された福祉供給主体の福祉混合(welfare mix)の構造と特徴を意味する。そして、所得保障および再分配、雇用および失業保護のような資本主義体制で発生する社会構成員の多様な社会的危険に対する社会的保護と分配効果を出す機能の集合を意味する。”、ジョン・ムグォン(2010)

Copy-right Y-Kaneko IPSS

4

## 福祉資本主義の多様性と福祉国家の類型論①

- 福祉レジーム論(Esping=Andersen,1990=2001) 脱商品化と階層化の2つの指標で西側先進諸国を分析して、自由主義的福祉国家(北アメリカやイギリス)、保守主義的福祉国家(大陸ヨーロッパ)、社会民主主義的福祉国家(北欧)の3類型を析出し、福祉国家の発展は一様ではないと論じた。

表1 福祉レジーム論による福祉国家の類型

福祉 レジーム	社会民主主義	保 守 主 義	自由主義	
			家族主義	
モデル国家	スウェーデン	ドイツ	イタリア	アメリカ
モデル国家群	北欧諸国	大陸ヨーロッパ諸国	南欧諸国・一部東アジア諸国	アングロサクソン諸国
脱商品化	高位	中位	中位	低位
階層化	低位	中位	中位	高位
脱家族化	高位	低位	低位	中位
主たる福祉供給源	福祉国家	社会保険・家族	家族・社会保険	市場
典型的な福祉政策	サービス給付	所得移転	所得移転	減税支出

出典：Esping-Andersen,1990 による類型化とその後の展開を踏まえて筆者作成。

Copy-right Y-Kaneko IPSS

5

## 福祉資本主義の多様性と福祉国家の類型論②

- 福祉国家形成の時間軸を導入した福祉国家類型論(武川,2010)

表2 福祉資本主義の3つの世界ー(武川正吾,2010)に基づく福祉国家類型ー

	欧州 E-type	日本 J-type	韓国 K-type
時間	1946～	1973～	1998～
国内要因		経済成長・社会変動	
国際環境	埋め込まれた資本主義	(資本主義・経済成長神話の危機:ドル切り下げ・欧米先進諸国の成長率低下)	グローバル資本主義
(歴史的展開)	(本格的福祉国家形成)	福祉国家の危機	(福祉国家の地域的拡大)
イデオロギー	福祉国家	日本型福祉社会	生産的福祉
特徴	黄金時代における福祉国家形成	福祉国家危機と福祉国家形成的同時進行	福祉とワークフェアの同時進行

出典：武川(2010)「韓国の福祉国家形成と福祉国家の国際比較」図表1-1に、一部項目を追加して、筆者作成。

Copy-right Y-Kaneko IPSS

6

## 福祉レジーム論の拡張①—多民族多文化連邦制国家

- 福祉レジーム論の理論化のベースとなった国々：北欧・西欧諸国＝国民国家
- カナダなどを例とする、多文化主義社会の連邦制国家の福祉レジーム論における位置づけ
- “福祉国家は国民国家による社会的連帯の上に実現されると一般に考えられるが、カナダの場合は社会統合を実現する手段として福祉国家政策が活用された”（新川（2008））
- カナダ：ケベックと旧イギリス植民地諸州との連合、初期の移民・先住民・第2次大戦後の移民・難民等を含む移民の統合と社会的包摂
- 福祉国家政策の手段：
  - ユニバーサルな所得保障・医療保障・多民族が公平に福祉にアクセスできる情報保障・遠隔地少数民族へのアクセス保障（リモート・アクセス）
  - ・公的年金：税財源の基礎年金＋保険料による報酬比例年金＋クローバックによる再分配
  - ・国民医療保険：税財源と保険料による国民医療保険
  - ・連邦財政主義における税財源の各州への配分で役割を果たす各州大臣の交渉・遠心的連邦制

Copy-right Y-Kaneko IPSS

7

## 福祉レジーム論の拡張②—東アジア福祉資本主義国・地域

- 福祉レジーム論における日本の位置づけ＝日本が福祉国家にいたった時期に関する議論・考察
- 福祉レジーム論における韓国・台湾等の位置づけ
- 東アジア諸国・地域における文化的伝統（例えば、儒教）の影響の評価
- 東南アジア諸国における近年の福祉国家政策の導入の制度論的・統計的資料に基づく研究の進展  
広井・駒村（2003）  
井伊（2009）
- Espin=Andersen自身による日本の位置づけ
- 時間軸を導入した新しい福祉資本主義の三つの類型による日本の位置づけ（武川・田多論争）
- 韓国の福祉国家政策
- 台湾の福祉国家政策
- 香港の福祉（国家）政策
- 中国の福祉国家政策（都市戸籍者を中心に、移行経済国としての側面と都市・農村格差には留意）

Copy-right Y-Kaneko IPSS

8

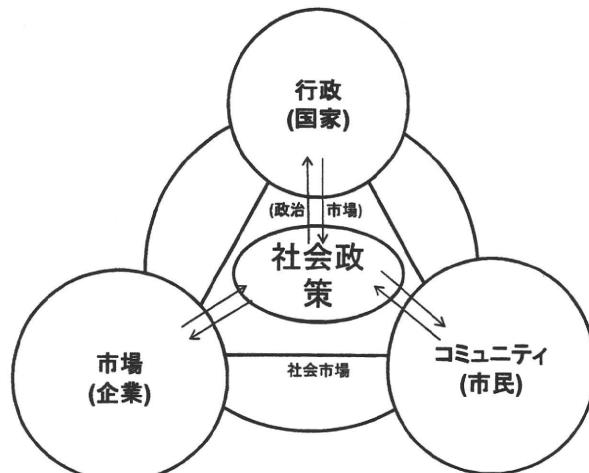
## 福祉レジーム論の修正—ジェンダーの観点から—

- ジェンダーの観点からJ. S. O'Connor (1993) は、Esping-Andersen の「脱商品化」指標を修正すべきと指摘。A. S. Orloff (1993) は、福祉レジーム論はジェンダーを無視しており、他方でジェンダー派は比較研究を欠いていることを指摘
- ジェンダーの観点からの「脱商品化」指標への批判
  - ・「労働からの開放」が女性の自立を妨げる可能性
  - ・社会民主主義国家では女性労働力が高く、女性がより「商品化」されているという分析枠組みへの批判
  - ・福祉レジーム論の示唆と、これらの批判のいずれが現実に妥当するかを調べる実証分析の展開
- Esping-Andersenの批判の受け止めと、新しい考え方の提示  
エスピング・アンデルセン著、京極高宣監修、林昌宏訳、パリエ・ブルー解説『NTT出版ライブラリーレゾナント アンデルセン、福祉を語る—女性・子ども・高齢者』NTT出版、2008年12月

Copy-right Y-Kaneko IPSS

9

## 京極高宣氏による“新たな福祉国家像” ジェンダーレジーム・家族よりもむしろコミュニティ・市民に着目した分析枠組み



(出典)京極高宣著『(研究ノート)新しい社会保障の理論を求めて—社会市場の提唱—』  
2008年、社会保険研究所の49頁の図2を若干修正。  
(注)(政治市場)は社会市場と重なり合っていることを示す。

Copy-right T. Kyogoku IPSS 2009

## 福祉レジーム論の修正－社会保障の機能的代替物と政治学の観点から－

- Margarita Estevez-Abe(2008) *Welfare and Capitalism in Postwar Japan: Party, Bureaucracy, and Business*(Cambridge University Press)
- 福祉レジーム論が示唆するように、GDPに占める社会保障支出をみれば、日本はアメリカと並ぶ福祉国家となる。しかし、キャンベルやカザの研究が示すとおり、日本の年金・医療制度はヨーロッパ福祉国家と遜色がなく、公的社会保障プログラムへの機能的等価物ともいえる雇用保障（企業の努力と補助金との組み合わせによる高年齢者雇用など）や市場規制は他国と比しても充実している。
- 特異にみえる日本の社会的保護(social protection)のありかたを普遍的な枠組みから捉えることができるであろうか。
- 各国の社会的保護のあり方は選挙制度によって規定される。というのも、選挙制度は社会的保護プログラムのあり方に直接的に影響するからである。
- 選挙制度に規定される三つの次元(District Magnitude, Personal Vote, Government Type)により、各政権の社会的保護戦略を説明することが可能となり、しかもそれは国家間、政策間、時系列での比較を可能とする。

Copy-right Y-Kaneko IPSS

11

## 福祉レジーム論の修正－社会保障の機能的代替物と政治学の観点から(つづき)－

- Margarita Estevez-Abe(2008) *Welfare and Capitalism in Postwar Japan: Party, Bureaucracy, and Business*(Cambridge University Press)
- 日本の戦後史を次の四つの時期に区分する。保守政権期(1951-1989)、部分少数政権期(1989-1993)、連立政権期I(1993-1996)、連立政権期II(1996-現在)、の四つ。
- 自民党の構造は政治家は特定利益団体に依存したため、選挙区に不特定に満遍なく利益がいきわたる普遍主義的社会保障プログラムを推進するインセンティブは生まれなかつた。→職域ごとに分立した年金制度や健康保険制度は発達したが、普遍主義的な失業保険制度や家族手当といった勤労者向け施策の充実は後手に回つた。
- 連立政権期I(1993-96)は大陸ヨーロッパ型の福祉政策の拡充期であった。非自民連立政権は大選挙区制下の連立政権ともいえ、その点でヨーロッパ型の福祉国家の政権形態と同じくしていたからである。この細川内閣から小選挙区比例代表並立制による初めての選挙までの連立政権期、育児休業制度や介護保険制度など、従来の自民党の支持基盤を超えた包括的な福祉プログラムの導入が相次いだ。

Copy-right Y-Kaneko IPSS

12

## 福祉レジーム論の各類型間及び類型内の福祉政策の変化

- 各類型間を通じた変化（例）EU加盟に伴う財政規律に従うための社会保障支出抑制の必要性
  - ・スウェーデン、イタリアにおける年金改革、概念上の確定拠出年金の導入→階層化の強まり
- 各類型内の福祉政策の変化（例）
  - ・フランスにおける社会拠出金CSGの導入→脱商品化の強まり
  - ・ドイツの年金改革における財政調整のための環境税財源の利用→脱商品化の強まり

Copy-right Y-Kaneko IPSS

13

## 福祉レジーム論と異なる視点の福祉国家（社会保障制度）比較

図4 医療制度の国際比較のための座標軸（尾形(2003)）

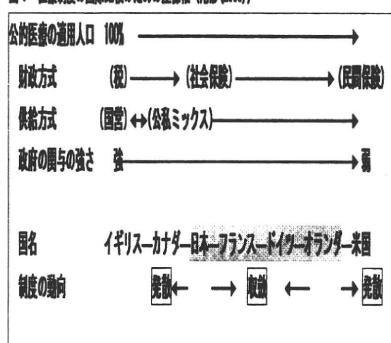
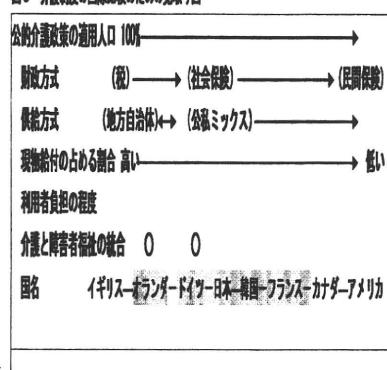


図5 介護制度の国際比較のための見取り図



注: 尾形(2003)は、尾形裕也「社会保険医療制度の国際比較(収斂と発散)」『海外社会保障研究』No.145  
出典: 金子能宏(2010)「OECD諸国の社会保障政策と社会支出」西村周三・宮島洋・京極高宣編  
『講座 社会保障と経済第2巻 社会保障と財政』東京大学出版会

Copy-right Y-Kaneko IPSS

14

## 移行経済諸国を福祉国家として位置づける視点

- 生存権に基づく福祉国家の定義による場合
  - 移行経済諸国の特異な変遷—
- 社会主義に基づく福祉資本主義諸国に対峙する生存権・必要に基づく配分による所得保障・医療保障制度
- 移行経済初期における制度崩壊・制度移行←要因:ソフトな予算制約による政府の失敗  
(Kornai J'anos.)  
結果→高い失業率、社会保障財政の逼迫、給付水準の大幅低下
- 移行経済の進行に伴う福祉資本主義に基づく福祉国家化
- 移行経済諸国が福祉国家化する際のEUの影響
  - EUの財政基準を満たすために採用された概念上の確定拠出型年金制度:(例)ハンガリー
  - EU財政委員会による移行経済諸国を対等なパートナーとして含む年金・医療・介護制度の長期給費費推計:(例)拡大EUの医療支出の推計結果の比較(対GDP比 %)
  - ただし、移行経済の初期条件・政治状況に依存して移行経済諸国間に福祉国家としてのパフォーマンスには格差がある現実

Copy-right Y-Kaneko IPSS

15

## 移行経済諸国(黄色部分)を含む拡大EUの医療支出の推計結果の比較(対GDP比、%)

2004年の医療費の対GDP比	14-8		14-9		14-10		14-11		14-12		14-13		
	年齢別医療費に基づく推計(基準ケース)		生産の医療需要を一定の仮定に基づく推計		純来期医療費を考慮した医療需要の増加による推計		医療需要の所得弹性が既成比と比較する仮定に基づく推計		医療需要の所得弹性が既成比と上昇する仮定に基づく推計		AWGの想定に基づく推計		
		2004から2050まで の増加		2004から2050まで の増加		2004から2050まで の増加		2004から2050まで の増加		2004から2050まで の増加		2004から2050まで の増加	
BE	6.2	7.7	1.5	6.9	0.7	7.3	1.1	8	1.8	9.1	2.9	7.6	1.4
DK	6.9	8	1.1	7.1	0.2	7.6	0.7	8.2	1.4	8.6	1.7	7.8	0.9
DE	6	7.3	1.3	6.7	0.7	7	1	7.6	1.6	7.8	1.8	7.2	1.2
GR	5.1	6.9	1.8	6.3	1.2	6.5	1.4	7.2	2.1	7.9	2.8	6.8	1.7
ES	6.1	8.3	2.2	7.7	1.0	8	1.9	8.7	2.6	9.4	3.3	8.3	2.2
FR	7.7	9.5	1.8	8.8	1.1	9.1	1.4	9.9	2.2	10.1	2.4	9.5	1.8
IE	5.3	7.3	2	6.4	1.1	6.8	1.5	7.7	2.4	7.7	2.4	7.3	2
IT	5.8	7.2	1.4	6.6	0.8	6.8	1	7.4	1.6	7.8	2	7.1	1.3
LU	5.1	6.2	1.1	5.6	0.5	6	0.9	6.7	1.6	4.9	-0.2	6.3	1.2
NL	6.1	7.4	1.3	6.9	0.8	7.1	1	7.7	1.6	7.9	1.8	7.4	1.3
AT	5.3	6.9	1.6	6.3	1	6.6	1.3	7.2	1.9	7.6	2.3	6.8	1.5
PT	6.7	7.3	0.6	6.6	-0.1	6.8	0.2	7.5	0.6	6.5	1.8	7.2	0.5
PL	5.6	7	1	6.4	0.6	6.7	1.1	7	1.7	7.5	1.9	7.1	1.4
SE	6.7	7.8	1.1	7	0.3	7.5	0.8	8.1	1.4	8.1	1.4	7.7	1
UK	7	9.3	2.3	7.9	0.6	8.8	1.8	9.7	2.7	10	3	9.9	1.9
CY	2.9	4	1.1	3.6	0.7	3.8	0.9	4.2	1.3	4.2	1.3	4	1.1
CZ	6.4	8.3	1.9	7.5	1.1	7.8	1.4	8.9	2.5	9.8	3.4	8.4	2
EE	5.4	6.3	0.9	5.7	0.3	5.9	0.5	6.9	1.5	6.5	1.1	6.5	1.1
HU	5.5	6.5	1	5.8	0.3	6	0.5	6.9	1.4	7.1	1.6	6.5	1
LT	3.7	4.4	0.7	4	0.3	4.1	0.4	4.8	1.1	4.4	0.7	4.6	0.9
LV	5.1	5.9	0.8	5.3	0.2	5.5	0.4	6.5	1.4	6.1	1	6.2	1.1
MT	4.2	6.2	2	5.5	1.3	5.4	1.2	6.5	2.3	6.4	2.2	6.1	1.9
PL	4.1	5.4	1.3	4.8	0.7	5	0.9	5.8	1.7	5.4	1.3	5.5	1.4
SK	4.4	6.1	1.7	5.5	1.1	5.7	1.3	6.7	2.3	6.6	2.2	6.3	1.9
SI	6.4	7.8	1.4	7	0.9	7.4	1	8.3	1.8	9.4	3	8	1.6
EU25	6.4	8.1	1.7	7.3	0.9	7.7	1.3	8.4	2	8.7	2.3	7.9	1.5
EU15	6.4	8.2	1.6	7.4	—	7.6	1.4	8.5	2.1	8.8	2.4	8.1	1.7
EU10	4.9	6.1	1.2	5.5	0.6	5.4	0.5	6.6	1.7	6.6	1.7	6.2	1.3

出典:Table 4-8,4-9,4-10,4-11,4-12,4-13より、筆者作成。

注:拡大EUの25ヶ国の値(EU25)、拡大前の15ヶ国との値(EU15)、新規加盟国10ヶ国(EU10)の値は、それぞれ加盟国の人口をウェイトとする加重平均値である。

Copy-right Y-Kaneko IPSS

16

## 福祉レジーム論のパラダイム性①—国際比較における視点の提供(貧困研究の例)

- Janet C. Gornick and Markus Jäntti(2010) "Women, Poverty, and Social Policy Regimes: A Cross-National Analysis", LIS Working Paper No.534 Abstractより引用
- This paper assesses women's poverty in 26 diverse LIS countries – five Anglophone countries, six Continental European countries, four Nordic countries, two Eastern European countries, three Southern European countries, and six Latin American countries.
- Our analyses are organized around four questions: (1) What is the probability that prime-age women, compared to their male counterparts, live in poor households? (2) How does the overall pattern differ when we consider pre-transfer as well as post-transfer income, and when we consider absolute as well as relative poverty? (3) How do women's poverty rates, compared to men's, vary by family type, by educational attainment, and by labour market status? (4) How does our cross-national portrait of gender and poverty shift when we consider person-level income as well as household-level income?
- We conclude that: women's market income lags men's everywhere; public income transfers matter for reducing poverty disparities by gender; families are crucial venues for income support for partnered women, especially women with weak labor market attachment; single mothers remain extremely economically vulnerable in many countries; and institutional contexts matter.

Copy-right Y-Kaneko IPSS

17

## 福祉国家類型別の相対貧困率の推計結果の例

Janet C. Gornick and Markus Jäntti(2010) "Women, Poverty, and Social Policy Regimes: A Cross-National Analysis", LIS Working Paper No.534

	Poverty Rates by Gender: Relative and Absolute; Pre-transfer and Post-Transfer Income (early-middle 2000s)										
	Relative Poverty Rates					Absolute Poverty Rates					
	Pre-transfer Income		Post-transfer Income			Pre-transfer Income		Post-transfer Income			
<b>Anglophone</b>	M	F	M	F	M	M	F	M	F	M	
Australia	20.2	24.1	3.9	11.0	12.7	1.7	19.7	23.4	3.7	10.2	11.6
Canada	19.2	21.8	2.6	10.2	12.6	2.2	15.9	18.4	2.5	6.9	8.7
Ireland	17.3	21.7	4.4	10.6	13.5	2.9	16.3	22.7	4.4	11.0	13.8
United Kingdom	19.2	24.2	5.6	11.7	12.5	2.5	20.4	25.4	5.1	10.2	13.2
United States	15.5	19.4	3.9	11.0	13.0	2.8	10.2	13.3	3.1	5.6	7.7
average	18.3	22.3	4.0	10.3	12.7	2.4	16.9	20.6	3.8	8.8	10.9
<b>Continental European</b>											
Austria	14.9	19.1	4.2	5.7	6.5	0.9	11.5	15.0	3.5	3.7	3.6
Belgium	12.9	18.6	5.8	4.5	6.6	2.1	11.7	17.2	5.5	4.5	8.2
France	17.7	21.6	3.9	5.0	6.2	1.2	19.3	23.1	3.8	6.0	7.4
Germany	13.5	16.9	3.4	5.4	7.1	1.7	12.6	15.6	3.1	4.4	6.0
Luxembourg	15.7	20.1	4.4	5.0	6.5	1.6	6.1	9.5	3.4	0.2	0.3
Netherlands	9.9	15.0	5.0	2.7	4.9	2.0	8.1	13.0	4.8	2.1	3.3
average	14.1	18.6	4.5	4.7	6.3	1.8	11.6	15.6	4.0	3.6	4.5
<b>Nordic European</b>											
Denmark	21.0	22.0	1.0	3.6	3.2	-0.6	19.5	20.3	0.8	3.1	2.5
Finland	22.4	23.0	0.6	4.7	3.3	-1.5	20.5	20.2	1.2	8.7	8.5
Norway	14.8	17.4	2.6	4.7	3.8	-1.0	12.3	14.2	1.9	3.3	2.4
Sweden	23.7	27.6	4.0	5.4	5.0	-0.3	26.4	30.8	4.5	7.1	6.7
average	20.4	22.5	2.0	4.7	3.8	-0.8	21.3	23.4	2.1	5.5	4.9
<b>Eastern European</b>											
Hungary	31.1	29.6	-1.5	7.4	6.8	-0.6	79.2	80.8	1.5	71.4	71.7
Slovenia	21.4	21.4	0.0	7.3	5.8	-1.5	42.8	41.7	-1.1	23.6	23.2
average	26.3	25.5	-0.8	7.4	6.3	-1.1	61.0	61.2	0.2	47.5	47.4
<b>Southern European</b>											
Greece	15.9	18.0	2.1	8.9	9.9	1.0	31.1	33.9	2.8	23.2	24.6
Italy	16.6	20.4	1.8	11.2	12.0	0.8	29.6	31.1	1.5	20.3	21.9
Spain	17.2	19.0	1.8	8.3	10.2	1.9	21.6	23.2	1.5	11.5	13.1
average	17.2	19.1	1.9	9.4	10.7	1.2	27.5	29.4	1.9	18.4	19.9
<b>Latin American</b>											
Brazil	27.5	30.1	2.6	17.3	18.3	0.9	85.6	86.2	0.6	82.3	82.4
Colombia	20.6	24.4	4.4	16.9	19.1	2.2	92.1	92.4	0.3	91.0	91.0
Guatemala	24.6	29.2	4.6	25.5	27.6	-0.8	97.4	98.3	1.2	92.9	93.2
Mexico	21.0	24.0	3.0	17.1	17.4	0.3	80.9	81.8	0.9	79.5	79.9
Peru	24.2	27.0	2.8	21.9	22.3	0.4	90.4	91.2	0.8	89.4	90.0
Uruguay	26.3	31.7	3.4	14.9	15.5	0.6	86.6	87.8	1.3	83.5	84.4
average	24.3	27.7	3.5	18.4	19.0	0.6	87.1	87.9	0.8	85.3	85.6

Note: All income is post-tax. Country group averages are unweighted.

Copy-right Y-Kaneko IPSS

18

## 福祉レジーム論のパラダイム性②—ケアダイアモンドの概念とそれに基づく先進諸国・途上国を含むケアの国際比較研究

### ■ ケアダイアモンドの概念図

出典：落合恵美子・阿部彩・埋橋孝文・田宮遊子・四方理人(2010)「日本におけるケア・ダイアモンドの再編成：介護保険は「家族主義」を変えたか」『海外社会保障研究』No.170

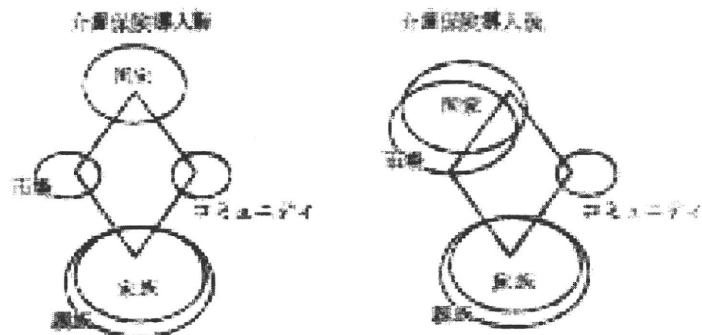


図3 日本の基盤層ケア・ダイアモンド

